

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

第61期

(単位:円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本	その他有価証券			純資産	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金 合計
					別途積立金	システム投資積立金	繰越利益剰余金							
合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計					
当期首残高	950,000,000	15,000,000	0	243,687,376	6,113,563,166	80,000,000	2,525,667,707	8,962,918,249	0	9,927,918,249	55,972,367	9,983,890,616		
(当期変動額)														
剰余金の配当							▲ 16,659,650	▲ 16,659,650		▲ 16,659,650		▲ 16,659,650		
別途積立金積立					2,509,008,057		▲ 2,509,008,057	0		0		0		
当期純利益							1,000,708,504	1,000,708,504		1,000,708,504		1,000,708,504		
自己株式の取得								0		0		0		
自己株式の消却								0		0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								0		0	▲ 16,054,426	▲ 16,054,426		
当期変動額合計(純額)	0	0	0	0	2,509,008,057	0	▲ 1,524,959,203	984,048,854	0	984,048,854	▲ 16,054,426	967,994,428		
当期末残高	950,000,000	15,000,000	0	243,687,376	8,622,571,223	80,000,000	1,000,708,504	9,946,967,103	0	10,911,967,103	39,917,941	10,951,885,044		

個別注記表

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。但し、建物（平成10年3月31日以前に取得した建物及び建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、又、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計基準に基づき、当事業年度末に於ける退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

5. 消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権、債務

売掛金

一千円

未収入金

4,783千円

貸付金	18,408 千円
その他短期金銭債権	413 千円
買掛金	194 千円
長期金銭債権、債務	
貸付金	一千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	959,781 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
売上高	43,527 千円
仕入高	一千円
その他の営業取引高（委託外注費他）	37,639 千円
営業取引以外の取引高（受取配当金他）	856,089 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度に行った剰余金の配当に関する事項	
・ 2018年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しました。	
配当金の総額	16,659,650 円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月30日
2. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
・ 2019年6月21日の定時株主総会において、次の通り議案を決議する予定であります。	
配当金の総額	49,978,950 円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月22日
3. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	666,386 株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	15,452,352 円
未払事業所税	1,589,821 円
賞与引当金	18,065,800 円
〃 社保負担額	2,725,180 円
貸倒引当金	4,254,540 円
退職給付引当金	287,971,267 円

役員退職慰労引当金	41,757,957 円
減価償却費（一括償却資産）	995,063 円
減損損失	9,255,637 円
繰延税金資産小計	382,067,617 円
評価性引当額	△50,947,647 円
繰延税金資産合計	331,119,970 円
繰延税金負債	△16,551,066 円
繰延税金資産の純額	314,568,904 円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を実施し、リスク低減を図っております。又、投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、主として短期運転資金で、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	9,105,936	9,105,936	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,462,140	1,462,140	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	140,743	140,743	—
(4) 関係会社株式	830,255	830,255	—
(5) 出資金			
ゴルフ会員権等	57,075	57,075	—
協同組合出資金等	8,678	8,678	—
(6) 買掛金及び未払金他	(1,313,175)	(1,313,175)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式取引所の価格によっております。

（4）関係会社株式

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難であるため当該帳簿価額で計上しております。

（5）出資金

施設利用権を化体した株式及び預託保証金であるゴルフ会員権等は、時価があるものについて著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券に準じて減損処理を行っております。

(6) 買掛金及び未払金他

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(14,000千円)は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券、その他有価証券」には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (単位:千円)	科目	期末残高 (単位:千円)
子会社	株式会社 北海道ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任 外注取引他	委託外注費 受取配当金	6,662 79,200	買掛金 -	8 -
子会社	株式会社 秋田東北ダイケン	(所有) 直接100%	外注取引他	委託外注費 受取配当金	707 71,225	買掛金 -	64 -
子会社	株式会社 東北ダイケン	(所有) 直接100%	外注取引他	委託外注費 受取配当金	25,835 220,000	- -	- -
子会社	株式会社 静岡ダイケンビルサービス	(所有) 直接100%	役員の兼任	売上 その他営業外収益	228 1,617	- 未収金他	- 312
子会社	株式会社 東静岡ビルサービス	(所有) 直接100%	-	-	-	-	-
子会社	株式会社 小牧ビルサービス	(所有) 直接100%	-	-	-	未収金他	3,872
子会社	株式会社 ダイケンホテルサービス	(所有) 直接100%	-	売上 その他営業外収益	43,299 11,001	- 未収金他 貸付金	- 995 18,408
子会社	株式会社 京滋ホテルサービス	(所有) 直接100%	-	-	-	-	-
子会社	株式会社 四国ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任	受取配当金 その他営業外収益	60,000 11	- -	- -
子会社	株式会社 徳島四国ダイケン	(所有) 直接100%	-	受取配当金	37,185	-	-
子会社	株式会社 西日本ダイケン	(所有) 直接100%	-	受取配当金	88,400	未収金他	17
子会社	株式会社 西日本ホテルサービス	(所有) 直接100%	-	-	-	-	-
子会社	株式会社 九州ダイケン	(所有) 直接100%	外注取引他	委託外注費	4,435	買掛金	122
子会社	株式会社 南九州ダイケン	(所有) 直接100%	役員の兼任	受取配当金	190,800	-	-
子会社	株式会社 沖縄ダイケン	(所有) 直接57.6%	-	受取配当金 その他営業外収益	750 95,900	-	-

(注) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 主要株主等

種 類	名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (単位:千円)	科 目	期末残高 (単位:千円)
主要株主	指月持株会	(被所有) 直接23.3%	株 主	貸付金の回収 利息の受取	2,135 978	長期貸付金	193,585
主要株主	(株)ダイケンビルサービス 従業員持株会	(被所有) 直接51.8%	株 主	貸付金の回収 利息の受取	3,980 2,978	長期貸付金	591,770

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 16,434円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,501円69銭 |

X. その他注記事項

当社は本社及び支店事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所退去時に於ける原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は、計上しておりません。

以 上